

三重県経済の現状と見通し<2011年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>欧米経済の低迷や東南アジアの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などを背景に、景気は減速しているとみられる状況</b></p> <p>現時点で景気減速を明確に示す指標は見当たらないものの、自動車の減産などの定性的な情報から、景気は減速していると判断。</p>		
	当面の見通し	<p><b>景気は減速基調で推移する見通し</b></p> <p>自動車メーカーによっては減産が長引く可能性も指摘されており、景気はスローダウンを余儀なくされる見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>緩やかに持ち直し</b></p> <p>新車乗用車販売のうち、登録車(普通車+小型車)がV字回復の様相を呈するなど、明るい材料が散見される状況。</p>		
	住宅投資	<p><b>低水準で推移</b></p> <p>住宅着工は、月間1,000戸の大台を割り込む状況が定着。なかでも持家は一進一退の状況。</p>		
	観光	<p><b>堅調</b></p> <p>鳥羽水族館の入場者数は、夏場の暑さなどを受けて底堅く推移。</p>		
	雇用・所得	<p><b>持ち直し</b></p> <p>新規求人倍率(季節調整値)は、リーマン・ショック直後である2008年10月以来の高水準。</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>持ち直し</b></p> <p>鉱工業生産指数は6か月振りに前年比プラスに転化。業種別にみると、電子部品・デバイスなどは戻りが弱い一方、一般機械は大幅プラス。</p>		
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数は引き続き1桁台にとどまったほか、負債件数は、10億円以上の大型倒産があったものの前年比マイナス。</p>		
	設備投資	<p><b>堅調</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は3割近い増加となったほか、資本財生産や貨物車登録台数なども好調を維持。</p>		
海外部門	輸出	<p><b>緩やかに持ち直し</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、震災直後の落ち込みから着実に持ち直し。品目別にみると、自動車の部分品はマイナス幅が大きく縮小。</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>低水準で横這い</b></p> <p>公共工事は足元底這いで推移しているものの、今後は、補正予算の編成に伴って増加が想定される状況。</p>		
その他	物価	<p><b>上昇基調</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、原材料価格の高騰に伴う加工食品の値上がりなどを背景に、プラス幅が拡大。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+14.5%と、2月(同+30.8%)以来の2桁増。後方6か月移動平均値で見ると、可処分所得の緩やかな落ち込みが持続しているものの、消費支出は底離れの様相。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲3.4%、既存店で同▲3.9%と、ともに2か月連続のマイナス。本年9月は台風12号と15号の接近・上陸により客足が伸び悩んだほか、後半にかけて気温が20℃未満と、平年をやや下回って推移したこと、記録的な猛暑となった前年の反動も出た模様。
- さらに、10月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+27.1%と、エコカー補助金の制度終了直前だった2010年8月(同+51.9%)以来の2桁プラス。サプライチェーンの復旧に伴う供給力の回復に加え、低燃費技術を向上させたコンパクトカーの新車投入効果などもあって、乗用車販売は急速に持ち直し。

＜見通し＞

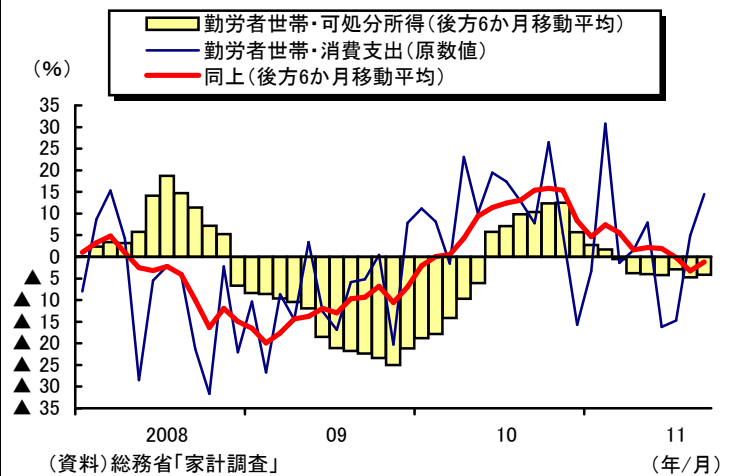
- 足元の大型小売店の現場では、地元プロ野球球団のリーグ優勝セールが集客力の向上に繋がってきたとみられるほか、11月に入って気温が急速に低下したこと、消費者の間で冬場における節電の必要性が意識されるもと、コートやニットといった「ウォームビズ」関連の売れ行きが伸びることも十分に期待可能。
- ただし、景気の先行き不透明感が強まるもと、雇用・所得情勢は回復感に乏しい状態が続くと見込まれ、今冬のボーナス支給も大幅な増加は期待薄。このほか、復興増税を巡る動きなどを受けて消費マインドが下振れしやすいことも踏まえれば、個人消費は上記のような前向きな動きが一巡後、再び減速するリスクが大。
- 一方、新車販売については、タイの洪水被害でサプライチェーンが再び混乱を来しており、新車不足の状況が再燃する恐れがあるほか、本年末から来年前半にかけて予定されているニューモデルの投入が遅れる可能性も否定できず、足元にかけてようやく回復してきた新車販売の勢いがスローダウンする懸念も。

◆9月 勤労者世帯・消費支出  
前年比+14.5% (2か月連続の増加)

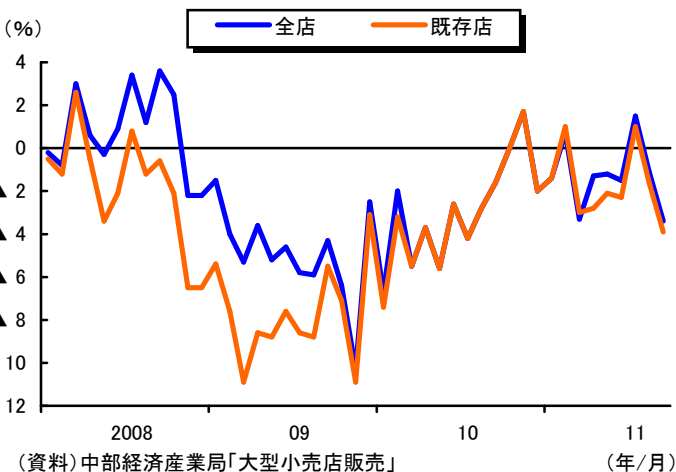
- ◆9月 大型小売店販売額
- ・全店 前年比▲3.4% (2か月連続の減少)
  - ・既存店 前年比▲3.9% (2か月連続の減少)

- ◆10月 新車乗用車登録台数<含む軽>
- 6,670台 前年比+27.1% (14か月振りの増加)
- ・普通車:2,095台 前年比+28.8% (2か月連続の増加)
  - ・小型車:2,440台 前年比+27.4% (2か月連続の増加)
  - ・軽乗用車:2,135台 前年比+25.3% (14か月振りの増加)

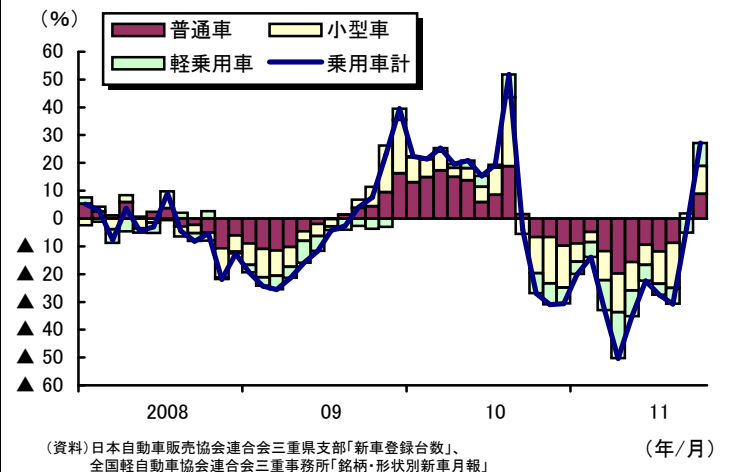
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準で推移**

《現状》

○住宅投資は、低水準で推移。  
 ○9月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲28.8%と、3割近い減少。戸数自体も607戸と、2011年入り後7月(1,193戸)を除けば1,000戸の大台を下回る状況が定着。なお、利用関係別にみると、持家(同▲21.1%)は、400～500戸台で一進一退の動きとなっており、基調の弱さが否めない状況。

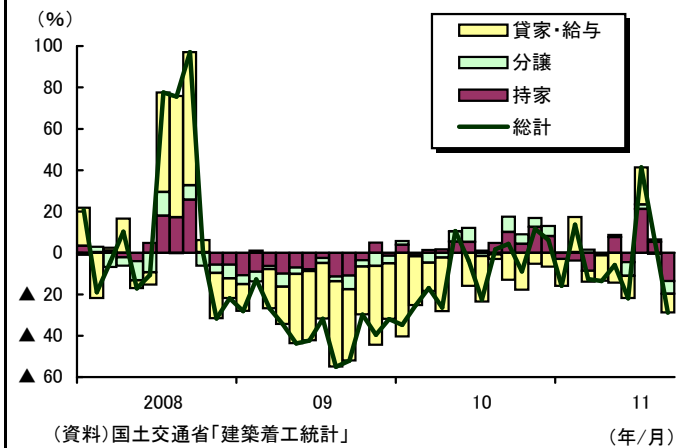
《見通し》

○わが国の2011年度第3次補正予算案では、本年9月末で期限切れとなった住宅金融支援機構の長期固定金利型住宅ローン「フラット35S」の適用金利優遇と、7月末で終了した住宅エコポイントの2点を復活させるのに必要な予算(それぞれ159億円、1,446億円)が計上。上記2つの施策は、これまで住宅着工の底上げに一定程度寄与してきたとみられることから、予算成立に伴って住宅着工はある程度持ち直すことも期待可能。  
 ○ただし、フラット35Sの金利引き下げ幅は1.0%から0.3%に圧縮されるほか、住宅エコポイントの関連予算も旧制度の6割程度と小規模なことから、住宅需要の押し上げ効果は限定的なものにとどまる可能性も。

◆9月 住宅着工戸数

607戸 前年比▲28.8% (3か月振りの減少)  
 ・持家:435戸 前年比▲21.1% (3か月振りの減少)  
 ・貸家:113戸 前年比▲39.9% (3か月振りの減少)  
 ・給与住宅:0戸 前年比▲100.0% (2か月連続の減少)  
 ・分譲住宅:59戸 前年比▲46.8% (3か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 堅調**

《現状》

○観光は、堅調。  
 ○8月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比+0.1%と、8か月振りの増加。8月は後半にかけて気温がやや低下したものの、前半は暑さが厳しかったことから、屋内型観光施設の代表格である同水族館への入込が底堅く推移した模様。

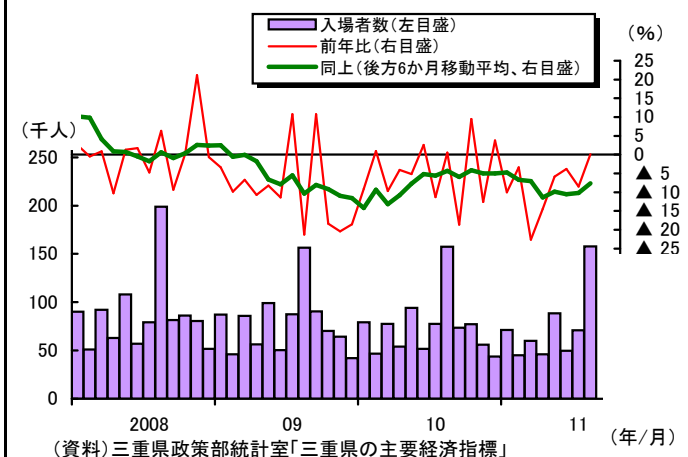
《見通し》

○北勢地域の遊園地では、9月にナガシマリゾート内のアウトレットモール「三井アウトレットパーク ジャズドリーム長島」が増床オープン。国内最多の240店舗を数え、多数の人気ブランドを擁する同施設は、家族連れや若いカップルなどから高い支持を集めている状況。  
 ○これに加えて、ナガシマリゾートに次ぐ入場客数を誇る鈴鹿サーキットも、2012年9月に開場50周年を迎えるに当たって、モータースポーツの楽しさや迫力を体感できる新しいゾーンを整備中。こうした点を踏まえれば、北勢エリアにおける遊園地の集客力は一段と向上することが期待可能。

◆8月 鳥羽水族館入場者数

157,693人 前年比+0.1% (8か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 9月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.74倍と、着実な上昇基調を辿っているほか、新規求人倍率(同)も1.24倍と、リーマン・ショック直後の2008年10月(1.27倍)以来となる高水準。なお、新規求人倍率(原数値、三重県平均:1.28倍)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、自動車産業の集積地である鈴鹿が1.57倍と、他の安定所と比べて際立って高い状況。
- 9月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+18.6%と、2か月振りの2桁プラス。業種別にみると、製造業(同+39.6%)がおよそ4割増となったほか、建設業(同+30.9%)や運輸・郵便業(同+28.6%)なども高い伸び。なお、製造業のうち、海外からの受注が堅調な業務用機械(同+385.0%)やはん用機械(同+60.9%)に加え、国内需要をメインターゲットとしている食料品(同+81.5%)なども復調。
- 8月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲2.1%とマイナスに転じたものの、製造業は同+1.9%とプラスで推移しており、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の順調な持ち直しを示唆。

＜見通し＞

- 10月28日に総務省統計局が発表した地域別失業率の動向をみると、本年7～9月期における、三重県を含む東海地域の完全失業率(季節調整値)は3.5%と、直近ボトム(2007年7～9月期)の2.6%と比べれば依然として高いものの、ピーク(2009年7～9月期)の4.9%からは着実に低下し、全国的に最も低い水準に。こうした点を踏まえれば、求職者数の減少基調が続くとみられ、求人倍率は上昇傾向が続く見通し。
- ただし、今後は景気減速に伴って採用活動を抑制する企業が増えることも懸念されることから、求人倍率の上昇テンポは緩やかなものにとどまり、再び低下に転じるリスクも。
- 一方、所得情勢を展望すると、経営者の多くが先行き景気の減速リスクを共有するもと、今冬のボーナスは前年比横這い、ないし小幅な増加にとどまるとみられることから、勤労者の賃金は伸び悩むと予想され、大型小売店や家電量販店などの歳末商戦に対してマイナスインパクトとして働く可能性も。

◆9月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.74倍  
前月比+0.02ポイント(3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.24倍  
前月比+0.11ポイント(3か月連続の上昇)

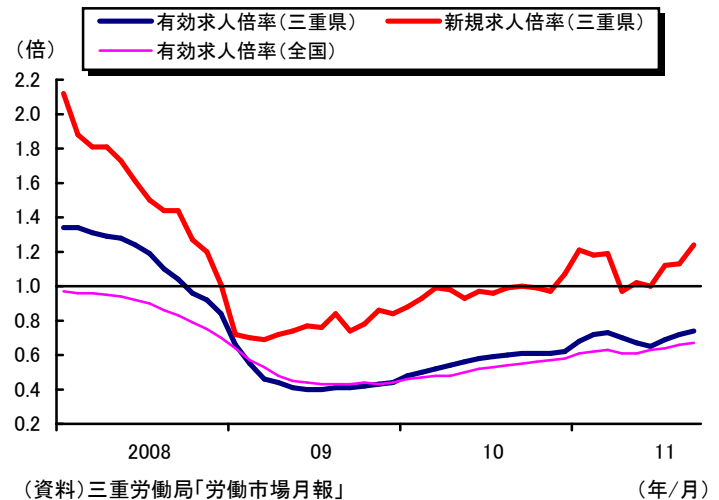
◆9月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,353人 前年比+18.6%(3か月連続の増加)

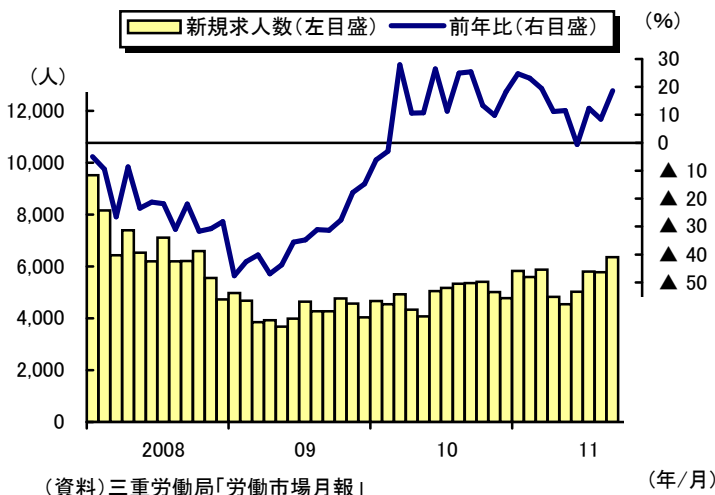
◆8月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲2.8%(30か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲2.1%(3か月振りの低下)
- ・名目賃金指数  
前年比▲1.2%(2か月振りの低下)

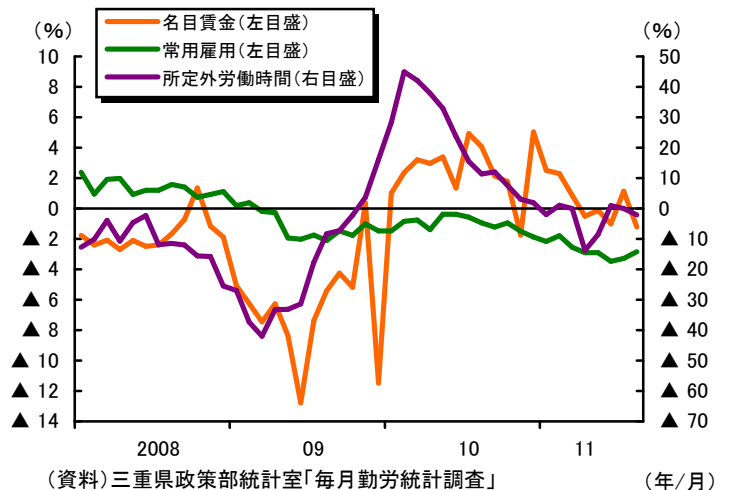
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 持ち直し

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 8月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+0.5%と、震災の影響が徐々に剥落し、6か月振りの上昇。
- 業種別にみると、輸送機械は夏場の節電に伴って増産のタイミングが秋口までずれ込み、前年比▲11.1%と、2桁の低下。そのほか、電子部品・デバイスも、7月に東芝四日市工場第5製造棟が稼働したものの、シャープが亀山工場の液晶パネル生産ラインを、テレビ向け大型パネル用からスマートフォン向け中小型パネル用に転換するため一部停止していることなどが影響したとみられ、同▲13.8%と、大幅マイナス。その一方、一般機械は、海外向け工作機械の受注好調などを背景に、同+35.9%と、19か月連続の2桁プラス。

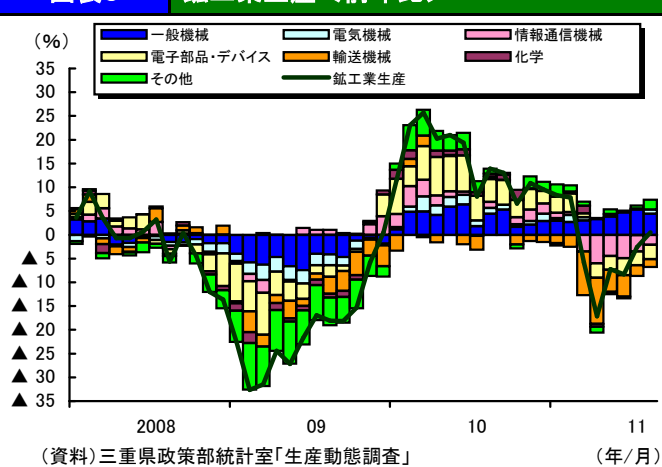
##### 《見通し》

- 自動車関連の生産の先行きについて、県内に主要工場を持つメーカーごとにみると、Hondaは、タイ・アユタヤ県にある自社完成車工場の浸水被害が現在も継続していることから、11月7日より鈴鹿製作所で開始した減産が長期化する懸念。その一方、トヨタは、タイからの部品供給不足で10月下旬から減産を実施してきたものの、タイの現地工場が比較的早期に稼働を再開したことから、11月下旬より国内主要グループ工場で通常レベルの稼働が可能になる見込み。ただし、今後生産を挽回しても、震災の影響は取り戻せない可能性も。

#### ◆8月 鉱工業生産

- 前年比+0.5% (6か月振りの上昇)
  - ・一般機械
    - 前年比+35.9% (20か月連続の上昇)
  - ・電気機械
    - 前年比+14.9% (2か月振りの上昇)
  - ・情報通信機械
    - 前年比▲27.9% (6か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス
    - 前年比▲13.8% (5か月連続の低下)
  - ・輸送機械
    - 前年比▲11.1% (11か月連続の低下)
  - ・化学
    - 前年比▲0.2% (2か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、引き続き小康状態。
- 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、7か月連続の1桁台となったほか、負債総額は、北勢地域で10億円以上の大型倒産が1件発生したものの、前年比減少。

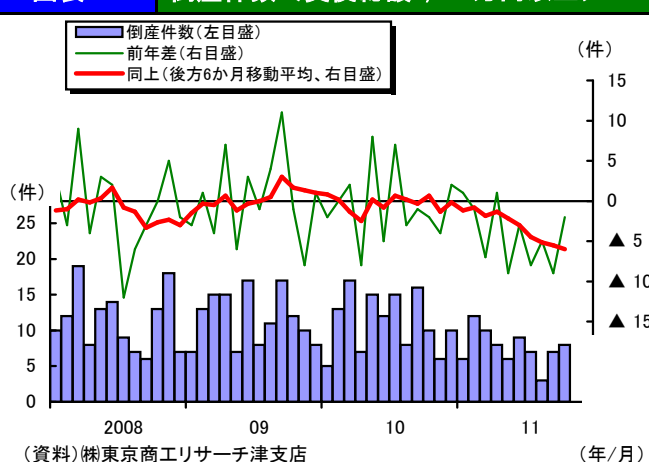
##### 《見通し》

- 土木・建設業については、10月24日の補正予算成立を受けて、台風12号で受けた被害からの復旧・復興に向けた公共工事の発注が増えることと見込まれることから(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.を参照)、業況は持ち直す公算が大。その一方、県内主力の製造業については、タイの洪水被害を受けて主要自動車メーカーの増産計画に狂いが生じるもと、業況の改善ペースが緩慢なものにとどまる可能性も。
- こうした点を総じてみれば、先行き倒産が増加に転じるリスクに注意する必要あり。

#### ◆10月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件
  - 前年差▲2件 (6か月連続の減少)
- ・負債総額: 2,008百万円
  - 前年差▲732百万円 (4か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資**

**堅調**

《現状》

- 企業の設備投資は、堅調。
- 9月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+29.6%と、3割近い増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の8月生産は同+32.0%と、2か月連続の3割増。このほか、10月の貨物車登録台数(除く軽)も同+26.6%と、9月(同+20.9%)からプラス幅が拡大。

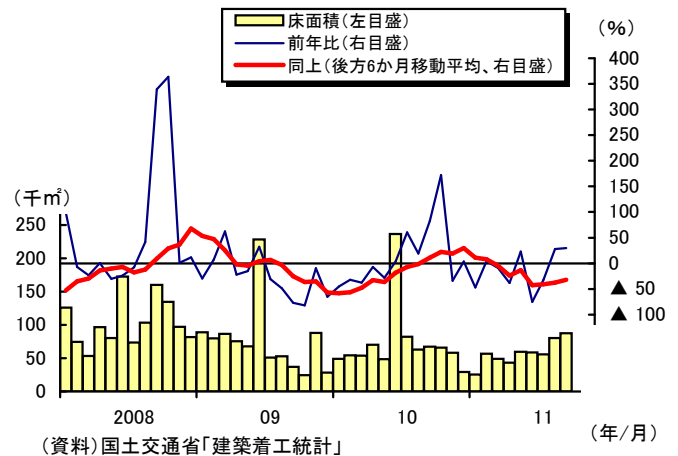
《見通し》

- 三重県では、津市など中南勢地域で大型立地のニュースが相次ぐ(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の2.を参照)など、新規立地に関する情報がコンスタントにみられる状況。こうした点を踏まえれば、円高などで企業の事業環境は引き続き厳しい状況ながら、国内に付加価値の高い製品を生産する拠点を設けたいとのニーズは小さくないとみられ、県内に工場を新設する動きは今後も一定程度見込まれる情勢。

◆9月 非居住用建築物着工床面積

前年比+29.6%(2か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

**輸出**

**緩やかに持ち直し**

《現状》

- 輸出は、緩やかに持ち直し。
- 9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲4.4%と、4月(同▲36.6%)をボトムに持ち直し。
- これを品目別にみると、乗用車(前年比▲40.3%)は戻りが弱いものの、乗用車と並ぶ基幹品目である自動車の部分品(同▲8.6%)は、マイナス幅が1桁台まで縮小。このほか、素材系ではゴム製品(同+61.4%)やプラスチック(同+1.1%)、部品系では電気回路等の機器(同+25.0%)などが復調。

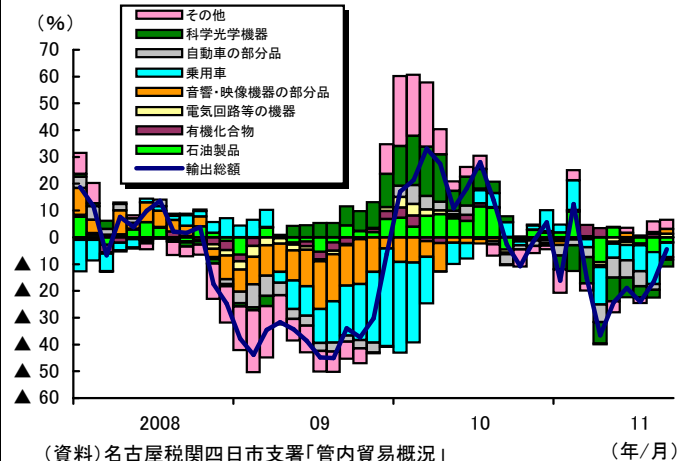
《見通し》

- 東南アジアにおける自動車の一大製造拠点となっているタイで洪水被害が長期化。タイに進出している部品メーカーの間では、現地での生産が困難になった自動車部品の一部を三重県内などで代替生産するケースがみられ始めたことから、これら部品を四日市港から輸出する動きが増えることも期待可能。
- ただし、ホンダなど完成車メーカーの現地工場が生産停止が続けば、上記想定ほど輸出が増えない可能性も。

◆9月 四日市港通関輸出額

- 845億円 前年比▲4.4% (7か月連続の減少)
- ・石油製品:47億円 前年比▲25.7% (4か月連続の減少)
- ・有機化合物:54億円 前年比▲3.8% (3か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器:55億円 前年比+25.0% (2か月連続の増加)
- ・乗用車:69億円 前年比▲40.3% (7か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:93億円 前年比▲8.6% (14か月連続の減少)
- ・科学光学機器:97億円 前年比▲19.1% (10か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資 低水準で横這い

#### 《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は5か月連続、請負金額は(図表13)、2か月連続の減少。

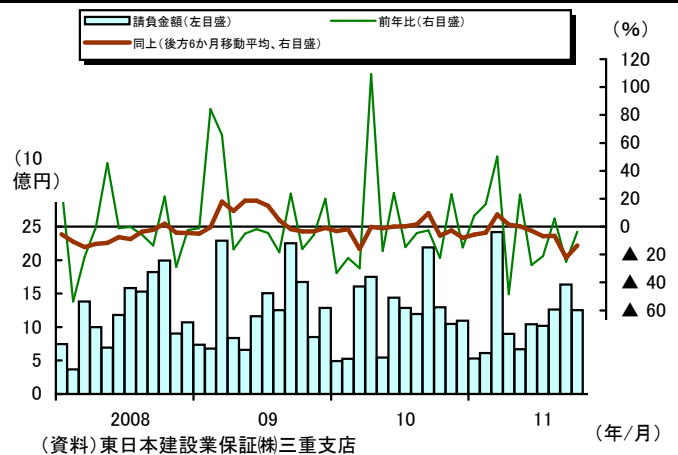
#### 《見通し》

- 10月14日に三重県総務部が発表した資料によると、9月初旬に上陸した台風12号とその後の大雨による被害を受け、県は一般会計・企業会計総額で約289億円に上る補正予算を編成(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.を参照)。なお、本予算は、台風21号による局地的豪雨で宮川流域に甚大な被害が発生したのを踏まえて編成された2004年度11月補正予算(約208億円)を上回る規模。
- こうした点を踏まえれば、上記補正予算がもたらすインパクトは相当大きくなると想定され、予算が執行に移されるにつれて、公共投資は次第に上振れする公算が大。

#### ◆10月 公共投資

- ・公共工事請負件数:411件  
前年比▲12.7%(5か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:12,500百万円  
前年比▲3.7%(2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価 上昇基調

#### 《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 9月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.6%と、8月(同+0.5%)から僅かながらプラス幅が拡大。費目別にみると、コメの価格が前年比5%程度上昇しているほか、原材料価格の高騰に伴って、食パンや食用油などの加工食品も値上がりしているのを映じて、食料(生鮮食品を除く)が同+0.8%と、8月(同+0.4%)からプラス幅が2倍に。

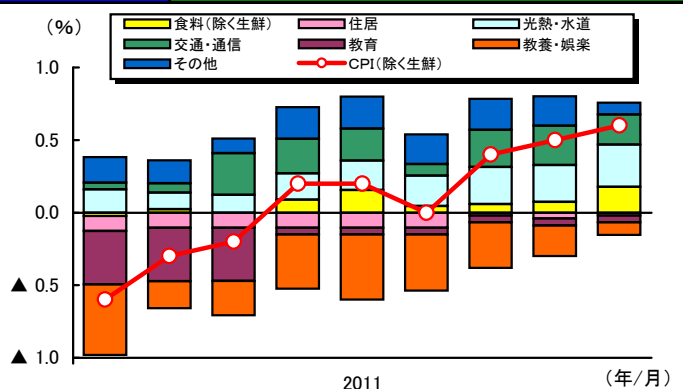
#### 《見通し》

- わが国における原油相場の代表的指標であるドバイ原油の価格は、ここ1か月間で1バレル当たり10ドル以上上昇し、11月上・中旬にかけて110ドル/バレルの大台乗せ。それにつられる形でガソリンや軽油、需要期入りしつつある灯油なども徐々に値上がり傾向。こうした点を踏まえれば、CPIのプラス幅は現状のゼロ%台半ばから若干拡大する見込み。

#### ◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.6%(3か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+0.8%(6か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比▲0.1%(9か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+3.9%(9か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.3%(9か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比▲1.5%(9か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.7%(9か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 県内経済



# トピックス

(2011年10月)

## 1. 三重銀総研「第31回 経営者アンケート」で、企業の景況感は大幅悪化

- 10月14日、三重銀総研が、9月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第31回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,216社で、回答社数は487社、回収率は40.0%。
- それによると、2011年度上期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は▲45.8と、東日本大震災の影響が色濃く現れ、2010年度下期(▲28.3)と比べて大幅悪化。もっとも、先行きについては、D.I.値が▲7.9と、マイナス幅が1桁台に縮小する見込み。
- 企業の売上高や利益状況をみると、売上高D.I.は製造業や建設業で改善した一方、利益状況D.I.は軒並み悪化。もっとも、先行きをみると、再び改善傾向に転じる見通し。
- 設備投資の実施状況をみると、現状では「実施した」企業の割合は26.7%と、前期(21.2%)に比べて5.5ポイント増加し、2007年度上期(27.3%)以来の水準まで持ち直し。
- 今回、特別調査として、円高が企業の業績や行動に与える影響について質問。円高が2011年度の業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、製造業で56.7%、非製造業で42.2%に上ったほか、具体的なマイナス影響については、「取引先の業況悪化による受注減(71.1%)」や「取引先の海外移転による受注減(40.8%)」が多く、取引先を通じて間接的にマイナス影響を受けると見込んでいる企業が多い状況。

## 2. T&Tエナテクノが津市内の工業団地に進出

- 10月3日、T&Tエナテクノ(本社:東京都台東区)が、リチウムイオン二次電池用の外装材ソフトパックを製造する工場を津市の工業団地「ニューファクトリーひさい工業団地」内に建設することを決定し、三重県と立地確認書を締結。
- 同社は出資金が490百万円で、凸版印刷が51%、東洋製罐が49%出資し、本年6月に設立された合弁企業。新工場はトッパンエレクトロニクスプロダクツ三重工場内に建設し、総投資額は建物・設備を含めて約50億円。なお、操業開始は2012年4月の予定。

## 3. 三重県が台風被害を受けて補正予算を編成

- 10月14日、先般の台風12号による被害から早期復旧を図るため、三重県が平成23年度10月補正予算案を編成。
- 総額で約287億700万円に上る一般会計補正予算案の柱は次の4つ。具体的には、①被災者の生活・住宅再建支援(住宅損壊世帯への資金援助、災害弔慰金の支給など)に約8億400万円、②救助活動の実施(災害救助法に基づく救援物資の支給など)に約5億2,900万円、③農林漁業の復興支援(農業用施設・機械の再整備に対する補助など)に約3,100万円、④社会基盤の早期復旧(道路・河川・砂防施設の復旧、治山・林道施設の復旧など)に約273億1,100万円を、それぞれ計上。その他、被災した県企業庁管理の水力発電所の復旧のため、企業会計で約2億2,800万円を計上。
- なお、上記予算案については、10月24日の県議会で可決・成立。

## 4. 三重県における2010年上期の工場立地件数は全国9位

- 10月22日、三重県が2011年上期(1~6月)の工場立地動向調査結果(速報)を発表。三重県における1,000㎡以上の工場用地取得件数は14件(前年同期:12件)と、前年同期比増加した一方、敷地面積は10ha(同:33ha)と、大幅な減少。
- 全国的にも「件数増・面積減」の傾向が窺えるなか、三重県の全国順位は、件数が9位でトップ10以内にランクインしたものの、敷地面積は20位と、全国中位に。
- 立地件数を地域別にみると、北勢地域(8件、前年同期比+3件)と中南勢地域(5件、同+4件)が前年同期比増加し、両地域への企業の根強い立地ニーズが窺える一方、伊賀地域(1件、同▲2件)が落ち込んだほか、伊勢志摩地域と東紀州地域は0件と苦戦。
- さらに、新設・増設の別にみると、新設が4件・4haにとどまった反面、増設が10件・6haとなっており、既存企業が事業拡大に向けて前向きな投資を行っていることを示唆。

以上



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2011/11/15

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)	( 14.8)	( 9.0)	( 3.1)	(▲ 10.8)		(▲ 8.3)	(▲ 2.6)	( 0.5)		
	-	-	< 1.1>	< 0.8>	<▲ 11.3>		< 1.1>	< 3.7>	< 3.2>		
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)	(▲ 7.5)	( 9.8)	( 8.8)	(▲ 6.2)		(▲ 10.0)	(▲ 3.1)	( 4.5)		
	-	-	< 6.6>	< 3.8>	<▲ 11.7>		<▲ 5.2>	< 5.6>	< 3.0>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,158	2,060	2,068	2,319	742	784	762	772	795
	(▲ 16.1)	( 6.3)	( 5.4)	( 2.1)	( 2.0)	( 2.7)	( 5.3)	( 2.7)	( 3.3)	( 1.9)	( 8.2)
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,783	2,149	2,323	2,595	773	1,193	795	607	
	(▲ 36.6)	(▲ 10.6)	( 2.1)	(▲ 5.5)	(▲ 14.1)	( 6.0)	(▲ 21.9)	( 41.4)	( 6.0)	(▲ 28.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	153	131	161	223	59	56	80	87	
	(▲ 27.6)	(▲ 3.3)	( 9.1)	(▲ 16.3)	(▲ 54.5)	( 5.1)	(▲ 75.2)	(▲ 32.3)	( 27.7)	( 29.6)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	344	356	261	391	104	102	126	164	125
	( 6.4)	(▲ 4.7)	(▲ 9.8)	( 35.5)	(▲ 30.0)	(▲ 16.2)	(▲ 27.6)	(▲ 21.1)	( 5.6)	(▲ 25.2)	(▲ 3.7)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)		(▲ 1.5)	( 1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 3.4)	
同(既存店)	(▲ 7.7)	(▲ 3.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 2.4)		(▲ 2.3)	( 1.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	11,227	14,690	8,557	14,333	4,053	4,502	3,931	5,900	4,972
	(▲ 9.1)	( 10.6)	(▲ 30.9)	(▲ 22.7)	(▲ 38.1)	(▲ 20.6)	(▲ 24.8)	(▲ 31.6)	(▲ 32.0)	( 3.8)	( 27.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	7,426	9,448	6,307	8,322	2,713	2,841	2,483	2,998	2,854
	(▲ 9.6)	( 3.1)	(▲ 18.1)	(▲ 21.8)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 20.0)	(▲ 16.1)	(▲ 18.3)	(▲ 15.4)	( 21.4)
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.61	0.71	0.67	0.72	0.65	0.69	0.72	0.74	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	1.01	1.19	1.00	1.16	1.00	1.12	1.13	1.24	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	15,193	17,300	14,390	17,937	5,020	5,804	5,780	6,353	
	(▲ 35.9)	( 13.6)	( 13.6)	( 22.4)	( 6.9)	( 13.1)	(▲ 0.6)	( 12.3)	( 8.4)	( 18.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)	( 2.7)	( 2.5)	( 1.9)	(▲ 0.6)		(▲ 1.0)	( 1.1)	(▲ 1.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 6.1)	( 3.2)	( 1.8)	( 1.0)	(▲ 1.4)		(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 19.6)	( 19.8)	( 4.1)	(▲ 0.3)	(▲ 7.3)		( 1.0)	( 0.0)	(▲ 2.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 2.2)	(▲ 3.1)		(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(▲ 2.8)		
企業倒産件数(件)	140	134	26	28	23	17	9	7	3	7	8
(前年同期(月)差)	( 4)	(▲ 6)	(▲ 4)	(▲ 7)	(▲ 11)	(▲ 22)	(▲ 3)	(▲ 8)	(▲ 5)	(▲ 9)	(▲ 2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201	▲ 208,146	▲ 77,154	▲ 133,750	▲ 271,648	▲ 240,314	▲ 90,547	▲ 72,666	▲ 103,132	▲ 64,516	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	271,243	296,963	244,044	271,695	85,847	88,848	86,468	96,379	
	(▲ 37.1)	( 13.5)	(▲ 2.9)	(▲ 3.9)	(▲ 26.4)	(▲ 10.7)	(▲ 23.2)	(▲ 26.1)	(▲ 6.4)	( 5.1)	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	348,397	430,713	515,693	512,009	176,394	161,514	189,600	160,894	
	(▲ 47.5)	( 20.9)	( 3.8)	( 21.4)	( 36.5)	( 49.3)	( 51.1)	( 35.1)	( 55.0)	( 59.0)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	259,815	263,278	218,643	243,595	81,153	84,091	75,043	84,461	
	(▲ 35.8)	( 12.9)	(▲ 2.4)	(▲ 7.2)	(▲ 26.9)	(▲ 15.7)	(▲ 18.9)	(▲ 24.0)	(▲ 16.6)	(▲ 4.4)	
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	229	397	161	167	72	65	32	69	
	(▲ 48.1)	(▲ 27.6)	( 44.0)	( 29.2)	(▲ 61.3)	(▲ 61.2)	(▲ 44.7)	(▲ 62.4)	(▲ 77.0)	(▲ 40.3)	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	15,023	28,103	11,203	15,364	5,298	6,241	3,222	5,901	
	(▲ 45.9)	(▲ 21.8)	( 38.4)	( 27.2)	(▲ 61.6)	(▲ 51.7)	(▲ 42.7)	(▲ 50.2)	(▲ 69.8)	(▲ 31.2)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	-	(▲ 0.4)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.6)	
同(津市)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	-	(▲ 0.1)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.7)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2009年	2010年	2010年				2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	( 21.3)	( 3.2)	(▲ 6.5)	(▲ 17.4)		(▲ 8.1)	(▲ 7.4)	( 2.4)		
	-	-	<▲ 1.8>	<▲ 1.9>	<▲ 12.7>		< 14.3>	< 2.4>	< 5.1>		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	21,433	18,932	18,139	21,524	6,394	8,375	7,192	5,957	
	(▲ 31.5)	( 1.8)	( 6.4)	(▲ 2.3)	(▲ 2.8)	( 8.5)	(▲ 6.7)	( 30.3)	( 16.0)	(▲ 17.4)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	( 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.4)	( 0.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	( 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	( 1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.69	0.77	0.77	0.86	0.79	0.83	0.86	0.88	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.13	1.26	1.18	1.36	1.25	1.40	1.27	1.41	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	264	340	333	234	124	84	67	83	88
(前年同期(月)差)	( 110)	(▲ 97)	(▲ 41)	( 60)	( 76)	(▲ 39)	( 35)	(▲ 17)	(▲ 15)	(▲ 7)	(▲ 12)
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	16,752	12,887	6,304	12,042	3,666	4,356	2,447	5,239	
輸出(億円)	100,148	127,128	32,695	30,715	25,979	32,668	10,288	10,942	9,874	11,853	
	(▲ 40.8)	( 26.9)	( 6.6)	(▲ 0.7)	(▲ 18.5)	( 3.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.9)	( 6.8)	( 8.9)	
輸入(億円)	54,464	63,821	15,943	17,827	19,675	20,626	6,622	6,585	7,427	6,614	
	(▲ 40.3)	( 17.2)	( 8.0)	( 16.3)	( 20.8)	( 26.9)	( 21.9)	( 16.0)	( 36.0)	( 29.3)	